

TRANBI

事業の未来とめぐり逢う

NEWS RELEASE

報道関係者各位

2018年12月3日

株式会社トランビ

国内最大の事業承継・M&A プラットフォーム TRANBI(トランビ)の運営会社 株式会社 証券ジャパンとの業務提携が決定 円滑な事業承継・M&A 実施の機会を提供

国内最大の事業承継・M&A プラットフォーム「TRANBI(トランビ)」(URL: <https://www.tranbi.com>)を運営する株式会社トランビ(本社:東京都港区、代表取締役社長:高橋聡、以下「弊社」)は、株式会社 証券ジャパン(本社:東京都中央区、取締役社長:島田秀一、以下「証券ジャパン」)と円滑な事業承継・M&A の実施に向けた支援サービス提供についての業務提携が決定しましたのでお知らせ致します。

証券ジャパンは、国内でも有数の老舗証券会社として東京都をはじめ、神奈川県、千葉県、静岡県に店舗を展開。幅広い顧客層に証券サービスを提供しており、今後、顧客層のニーズにあわせて、「TRANBI」の全国ネットワークを活用いただくことで事業承継・M&A 支援サービス拡大の先進的な取り組みになるものと考えています。

弊社では、現在 100 社を超える金融機関及び M&A 仲介会社と業務を提携していますが、今後も金融機関及び M&A 仲介会社との提携を広げることで、後継者問題に揺れる中小企業の M&A による事業承継の促進をはじめ国内経済・地域活性化に寄与する、全国的なネットワークの構築を目指してまいります。



ゆたかな未来へ あなたとともに
証券ジャパン

TRANBI

事業の未来とめぐり逢う

■業務提携の背景

日本経済の継続的な発展に証券会社の果たす役割は大きいものの、近年、産業構造の転換や少子超高齢社会への移行、IT 技術の発展等を背景に、顧客ニーズが多様化しており、円滑な事業承継・M&A といったニーズへの対応が求められています。

特に、企業の事業承継問題は、経営者の高齢化、それに伴う後継者育成や承継時期の後倒し、また自社株の承継に伴い発生する高額な税金負担等が原因となる中、国も危機感をもち、法整備・税制の改革が進められています。また一方、事業強化や多角化等による企業価値の向上を目的とした戦略的 M&A の実施は、企業間競争の激化に伴う経営課題の解決手段として重要性が一段と高まっています。このような顧客ニーズ対応に際して、高い親和性と事業シナジーへの期待から、本業務提携に至りました。

■業務提携の内容

今回の業務提携により、証券ジャパンは顧客に対して、「TRANBI」の全国ネットワークを活用したオンライン M&A による事業承継・M&A の機会を提供し、後継者問題に悩む中小企業経営者への事業承継支援をはじめとしたサービス強化を予定。「TRANBI」のユーザー数は、11 月末時点で 17,929 社となっており、事業規模の大小に関わらず、全国から優良な承継先候補となる企業を提案することが可能になるとともに、「TRANBI」に掲載されている 700 件超の M&A 案件を買い手企業に対して提案することで、企業に M&A を活用した成長戦略の実現を支援していただけるものと考えています。

TRANBI

事業の未来とめぐり逢う

■株式会社証券ジャパン(<http://www.secjp.co.jp/>)

【会社名】 株式会社証券ジャパン

【取締役社長】 島田 秀一

【設立】 1944年4月

【事業内容】 「対面営業」「インターネット取引」「同業(証券会社)取次」「IFA(金融商品仲介業)」という4つの営業チャネルを有するユニークな証券会社。独自のネットワークにより全国のお客様の資産形成を支えるパートナーとして、伝統と革新性を併せ持つビジネスモデルを展開。

■株式会社トランビ

【会社名】 株式会社トランビ

【代表取締役社長】 高橋 聡

【設立】 2016年4月

【事業内容】 M&A プラットフォーム『TRANBI(トランビ)』の企画・運営、その他関連事業

■M&A プラットフォーム「TRANBI(トランビ)」(<https://www.tranbi.com>)について

弊社は、現在大きな社会問題となっている事業承継問題に対して、オンライン M&A という手段を活用して解決すべく、国内最大の M&A プラットフォーム「TRANBI」を運営しています。「TRANBI」は、M&A の一連のプロセスで最もコストを要するとされる買い手候補を探すプロセスをインターネット上のオープンプラットフォームを活用することで、劇的に効率化できるサービスです。

2018年11月末時点の登録ユーザー数は17,929社、累計 M&A 案件数1,850件、累計マッチング数7,867件、平均買い手候補社数11社となっており、インターネットを活用した事業承継・M&A プラットフォームとして日本で最も多くの中小企業に利用されているサービスとなっています。

以上